

分析表

活動 1

再生エネルギーの 創出・活用の仕組 みづくり

【環境への貢献】【社会への貢献】【経済への貢献】

再生可能エネルギーの地産地消の実現による地域からの温室効果ガスの削減。	地域外の再生可能エネルギー事業者、コンサルタント、行政担当部署等の多様なステークホルダーとの連携。	地域主導のエネルギー産業関連の雇用増加。域外に流失していたエネルギー関連支出の減少。
-------------------------------------	---	--

対象課題	脱炭素とエネルギー自給による地域循環経済構築
活動内容	遊休地活用の太陽光発電、豊富な水資源活用の小水力発電、里山資源活用のバイオマス発電といった多様なエネルギー・システムを地域主導で導入し、環境保全と持続的成長を同時に達成する再生可能エネルギー産業を創出することで、エネルギー自立と稼げる圏域経済の構築を目指す。
活動成果(予想)	再生可能エネルギーの地産地消が実現することにより、地域からの温室効果ガスが削減される。また域外に流失していたエネルギー関連支出が減る。(指標: 地域内で生産、消費されるエネルギー量、温室効果ガス排出量)。 地域主導のエネルギー産業ができ、稼げる地域となり、関連の雇用も増える。(指標: 既存事業所の雇用数、新規開業数及び雇用者数)
連携先	○地域コアメンバー: 公募住民、芋井地区里山整備利用推進協議会、長野市役所芋井支所 ○地域外ステークホルダー: バイオマスエネ事業者、エネルギー関係コンサル、地域金融機関、長野県環境部、長野市環境政策課(調査企画、事業化伴走支援)
現状の評価と課題	隣接地域では、バイオマス発電所(宮澤木材産業株いづなお山の第1・第2発電所2400万kWh/年)が操業し、また長野県企業局の湯の瀬ダム発電所が地区内で2024年完成予定であるが、両者との事業連携や協働についての対話の場がない。早急な関係づくりが必要



活動2

災害に強い地域づくり

【環境への貢献】【社会への貢献】【経済への貢献】

再生可能エネルギーを活用した防災拠点づくりが進み、地区の脱炭素化に寄与する	防災、減災の取り組みを生かしたハード、ソフト整備推進による災害に強いレジリエントな地区の実現。既存住民も、移住希望者の安心して居住生活確保。避難所運営における女性や障がいのある方を配慮したシステム導入。	
---------------------------------------	---	--

対象課題	防災と減災による安全安心の確保
活動内容	東日本台風等の経験知、災害支援のネットワークを活用した防災・減災の取り組みと再生可能エネルギーを活用した防災拠点整備を行うことにより、中山間地のモデルとなる災害に強いレジリエントな地域を目指す。
活動成果(予想)	防災、減災の取り組みを生かしたハード、ソフト整備が進み、既存住民も、移住希望者も安心して住み続けられる。(指標:集落コミュニティタイムライン作成数、再エネ活用の避難所等防災拠点数)
連携先	○地域コアメンバー:公募住民、自主防災組織、長野市役所芋井支所 ○地域外ステークホルダー:長野県災害時支援ネットワーク、長野県危機管理部、長野市危機管理課(調査企画、事業化伴走支援)
現状の評価と課題	住民作成の集落別防災マップ(ドローン映像活用)が整備済みである。これらを活用してコミュニティタイムラインづくりに発展させることができていない。 ・令和元年東日本台風の経験知と蓄積された災害支援のノウハウが市内の他地区にあるが、同地区への防災減災取り組みにも反映させたい



【環境への貢献】 (環境負荷の減少、資源循環への貢献、自然環境保全、脱炭素貢献、など)	【社会への貢献】 (人のつながり、地域教育、文化の向上、人口流出の抑制、QOL増大、など)	【経済への貢献】 (新規産業の育成、資金流出の防止、地域内経済循環、地域内雇用創出など)
地域循環共生圏への貢献 (どのような形で貢献しているか具体的に記入)	再生可能エネルギーを活用した防災拠点づくりが進み、地区的脱炭素化に寄与する	防災、減災の取り組みを生かしたハード、ソフト整備推進による災害に強いレジリエントな地区の実現。既存住民も、移住希望者の安心して居住生活確保。避難所運営における女性や障がいのある方を配慮したシステム導入。
SDGsへの貢献 (該当すれば○、もしくは貢献とその内容を直接記入)		
1 終結する貧困をなくそう		
2 飢餓をゼロに		
3 すべての人に健康と福祉を		●
4 質の高い教育をみんなに		
5 ジェンダー平等を実現しよう		
6 安全な水とトイレを世界中に		
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに		
8 働きがいも経済成長も		
9 産業と技術革新の基盤をつくる		
10 人や国の不平等をなくす		
11 住み続けられるまちづくりを		●
12 つくる責任つかう責任		
13 気候変動に具体的な対策を	●	
14 海の豊かさを守ろう		
15 陸の豊かさも守ろう		
16 平和と公正をすべての人に		
17 パートナーシップで目標を達成しよう		

分析表

活動3

自然資源のワイズ ユースによる地域 ビジネスづくり

【環境への貢献】【社会への貢献】【経済への貢献】

エコツーリズム、探 究的学びのフィー ルド、自然保育、野 外教育などにおける 国立公園の自然 資源の活用による 環境保全活動の推 進。	ワーケーションの 訪問客や地域づく り協働をすすめる ステークホルダー などの関係人口定 着。地域課題解決 に資する起業を志 す者の移住増加。 環境に優しく経済 的に自立し安心安 全な暮らしの実現 による人口減少の 歯止め。自然資源 を活用した探究的 学びの先進的 フィールドの形成。	地域外からのワー ケーション、学び ツーリズム等の訪 問客増加による、 稼げる地域化、関 連雇用の増加。山 の駅の直売所や地 区内のホテル、ペ ンションなどでの地 元農産物、加工品 の消費の増加。地 区の農業、林業の 6次産業化の促進。
--	---	--

対象課題	地域ビジネス創出による経済活性化
活動内容	妙高戸隠連山国立公園の麓エリアとして、自然資源と既存の観光産業をベースに、長年培われた体験コンテンツを更に発展させたワーケーション等の地域資源活用プログラムを創出し、全国的にも有数な拠点地域を目指す。また、自然保育、フリースクール、自然体験や文化伝統を継承するNPO・市民活動、地域コミュニティが多様に協働することにより、市内県外を対象とした「探究的な学び」の先進的なフィールドを目指す。
活動成果(予想)	ワーケーションの訪問客や地域づくり協働をすすめるステークホルダーが関係人口として定着する。地域課題解決に資する起業を志す者の移住が増える。当地域で、環境にも優しく、経済的にも自立し、安心安全な暮らしが実現することで、人口減少に歯止めがかかる。(指標:2拠点居住、ワーケーション利用者数、移住者数、65歳未満人口)地域外からのワーケーション、学びツーリズム等の訪問客が増加することで、稼げる地域となり、関連の雇用も増える。(指標:既存事業所の雇用数、新規開業数及び雇用者数)
連携先	○地域コアメンバー:公募住民、いづらな学園、山の駅運営団体、飯綱高原観光協会、体験コンテンツ提供団体、ホテル・ペンション等観光事業者 ○地域外ステークホルダー:エージェント、環境省国立公園担当、県産業労働部(調査企画、事業化伴走支援)
現状の評価と課題	住民やステークホルダーが改めて国立公園の利用価値を共有する必要がある。 新設される山の駅やキャンプ場、ホテル、ペンションでのワーケーション等の受け入れ体制の整備を早急に行う必要がある。



【環境への貢献】 (環境負荷の減少、資源循環への貢献、自然環境保全、脱炭素貢献、など)	【社会への貢献】 (人のつながり、地域教育、文化の向上、人口流出の抑制、QOL増大、など)	【経済への貢献】 (新規産業の育成、資金流出の防止、地域内経済循環、地域内雇用創出など)
地域循環共生圏への貢献 (どのような形で貢献しているか具体的に記入)	エコツーリズム、探究的学びのフィールド、自然保育、野外教育などにおける国立公園の自然資源の活用による環境保全活動の推進。	ワーケーションの訪問客や地域づくり協働をすすめるステークホルダーなどの関係人口定着。地域課題解決に資する起業を志す者の移住増加。環境に優しく経済的に自立し安心安全な暮らしの実現による人口減少の歯止め。自然資源を活用した探究的学びの先進的フィールドの形成。
SDGsへの貢献 (該当すれば〇、もしくは貢献とその内容を直接記入)		
1 貧困をなくそう		
2 飢餓をゼロに		●
3 すべての人に健康と福祉を		●
4 質の高い教育をみんなに		●
5 ジンジャー平等を実現しよう		
6 安全な水とトイレを世界中に		
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに		
8 働きがいも経済成長も		● ●
9 産業と技術革新の基盤をつくる		● ●
10 人や国の不平等をなくそう		
11 住み続けられるまちづくりを		●
12 つくる責任つかう責任		●
13 気候変動に具体的な対策を		
14 海の豊かさを守ろう		
15 陸の豊かさも守ろう	●	
16 平和と公正をすべての人に		
17 パートナーシップで目標を達成しよう		●

活動4

新しい地域交通のシステムづくり

【環境への貢献】【社会への貢献】【経済への貢献】

グリーンスローモビリティーや電気自動車のカーシェアシステムの導入による環境負荷の減少とCO2削減。	車中心生活からの転換、こども若者世代や高齢者など交通弱者の移動問題の解消などによる、安心して教育を受け、支障のない買い物や医療受診などの日常生活が確保された地域居住の実現。	新交通システムが創出され、稼げる地域となることによる関連の雇用の増加。
---	--	-------------------------------------

対象課題	移動困難性の改善による交流活性化
活動内容	住民運営による共助型のグリーンモビリティシステム等の導入することで、地域内の新しい交通の確保を行う。車を持たない子ども・若者や高齢者の移動を優先的に保障するとともに、観光やワーケーション、学びツーリズムの2次交通として活用する移動コストゼロの地域を目指す。
活動成果	車を中心の生活からの転換が進み、こども若者世代や高齢者での移動問題が解消され、地域に住み続けながら、安心して教育を受け、また買い物や医療受診などの日常生活を支障なくおくことができる。新交通システムが創出され、稼げる地域となり、関連の雇用も増える。(指標:既存事業所の雇用数、新規開業数及び雇用者数)
連携先	○地域コアメンバー:公募住民、包括ケア協議会、PTA、長野市役所芦井支所 ○地域外ステークホルダー:社会福祉協議会、交通事業者、Maas推進企業、カーシェアリング企業、長野市交通対策課(調査企画、事業化伴走支援)
現状の評価と課題	福祉有償輸送事業(福祉自動車「のぞみ号」)の見直しの過程で、地区内の交通のあり方を改めて地域住民や関係者が一緒に協議する場を設定する必要がある。その中で、住民主体で運営する新しい交通システムの導入検討が期待される。



【環境への貢献】 (環境負荷の減少、資源循環への貢献、自然環境保全、脱炭素貢献、など)	【社会への貢献】 (人のつながり、地域教育、文化の向上、人口流出の抑制、QOL増大、など)	【経済への貢献】 (新規産業の育成、資金流出の防止、地域内経済循環、地域内雇用創出など)
地域循環共生圏への貢献 (どのような形で貢献しているか具体的に記入)	グリーンスローモビリティーや電気自動車のカーシェアシステムの導入による環境負荷の減少とCO2削減。	車を中心生活からの転換、こども若者世代や高齢者など交通弱者の移動問題の解消などによる、安心して教育を受け、支障のない買い物や医療受診などの日常生活が確保された地域居住の実現。
SDGsへの貢献 (該当すれば○、もしくは貢献とその内容を直接記入)		
1 貧困をなくそう		
2 飢餓をゼロに		
3 すべての人に健康と福祉を		●
4 質の高い教育をみんなに		●
5 ジェンダー平等を実現しよう		
6 安全な水とトイレを世界中に		
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに		
8 働きがいも経済成長も		●
9 産業と技術革新の基盤をつくろう		●
10 人や国の不平等をなくそう		●
11 住み続けられるまちづくりを		●
12 つくる責任つかう責任		
13 気候変動に具体的な対策を	●	
14 海の豊かさを守ろう		
15 陸の豊かさも守ろう	●	
16 平和と公正をすべての人に		
17 パートナーシップで目標を達成しよう		

分析表

活動5

中山間地域の住民自治コミュニティによる地域循環共生圏

【環境への貢献】【社会への貢献】【経済への貢献】

小規模多機能自治が確立に伴う住民特に若者や女性が積極的に持続可能な地域づくりへの参画。明確な地域ビジョンを掲げ、住民の多様なニーズに寄り添った住民主体の自治運営なされる誰一人取り残されない安全安心で持続可能なコミュニティの形成。

対象課題	住民自治コミュニティによる小規模多機能自治機能の構築		
活動内容	住民自治組織、中間支援組織のコーディネートで、多様な人材、企業・関係機関、地域をオープンにつなぎあわせることで、地域課題解決や新しい価値の創造に資する事業が創出され、小規模多機能自治により住民が参加協働する仕組みを構築する。隣接する地区や長野市内外のモデルとして横展開を目指す。		
活動成果	小規模多機能自治が確立して、住民特に若者や女性が積極的に持続可能な地域づくりに参画する。(指標:役員、スタッフ、ボランティアにおける若者、女性の割合)		
連携先	地域コアメンバー:住民自治協議会役員、公募住民(若者・女性)、長野市役所芋井支所 地域外ステークホルダー:ⅢHOE、長野市地域活動支援課(調査企画、事業化伴走支援)		
活動に対する現状の評価と課題	地域コアメンバー:住民自治協議会役員、公募住民(若者・女性)、長野市役所芋井支所 地域外ステークホルダー:ⅢHOE、長野市地域活動支援課(調査企画、事業化伴走支援)		



地域循環共生圏への貢献 (どのような形で貢献しているか具体的に記入)	【環境への貢献】 (環境負荷の減少、資源循環への貢献、自然環境保全、脱炭素貢献、など)	【社会への貢献】 (人のつながり、地域教育、文化の向上、人口流出の抑制、QOL増大、など)	【経済への貢献】 (新規産業の育成、資金流出の防止、地域内経済循環、地域内雇用創出など)
		小規模多機能自治が確立に伴う住民特に若者や女性が積極的に持続可能な地域づくりへの参画。明確な地域ビジョンを掲げ、住民の多様なニーズに寄り添った住民主体の自治運営なされる誰一人取り残されない安全安心で持続可能なコミュニティの形成。	
SDGsへの貢献 (該当すれば○、もしくは貢献とその内容を直接記入)			
1 終結しない貧困をなくそう			
2 飢餓をゼロに			
3 すべての人に健康と福祉を		●	
4 質の高い教育をみんなに			
5 ジェンダー平等を実現しよう		●	
6 安全な水とトイレを世界中に			
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに			
8 働きがいも経済成長も			
9 産業と技術革新の基盤をつくろう			
10 人や国の不平等をなくそう		●	
11 住み続けられるまちづくりを		●	
12 つくる責任つかう責任			
13 気候変動に具体的な対策を			
14 海の豊かさを守ろう			
15 陸の豊かさも守ろう			
16 平和と公正をすべての人に			
17 パートナーシップで目標を達成しよう		●	